

三重県経済の現状と見通し＜2025年3月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 住宅投資に弱さがみられるものの、雇用・所得や設備投資は持ち直している など、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、6か月ぶりの前年比増加
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、12か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、2か月ぶりの前年比減少
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月ぶりの上昇
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月ぶりの前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある 四日市港通関輸出額は、7か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、4か月ぶりの前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、37か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の政策動向やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+16.2%と6か月ぶりの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲0.4%と3か月連続の減少。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+1.2%、既存店ベースは同+2.2%とともに3か月連続の増加(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+2.9%)が3か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,596台(前年比+23.9%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+14.7%)、小型車(同+28.7%)、軽乗用車(同+32.6%)がそれぞれ2か月連続で増加。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門の水準は42.9と2か月連続で好不況の分かれ目となる50を下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、47.2と前月(48.2)から下落し、好不況の分かれ目の50を10か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆1月 勤労者世帯・消費支出 ○ 325千円 前年比 +16.2% (6か月ぶりの増加) ◆1月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +1.2% (3か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +2.2% (3か月連続の増加) ◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 7,596台 前年比 +23.9% (2か月連続の増加) ・普通車 3,159台 前年比 +14.7% (2か月連続の増加) ・小型車 1,355台 前年比 +28.7% (2か月連続の増加) ・軽乗用車 3,082台 前年比 +32.6% (2か月連続の増加)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)					
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)					
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)					

(年/月)

(年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直しの兆し

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。
- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.14倍(前月差+0.01ポイント)と3か月ぶりの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.13倍(同+0.24ポイント)と2か月連続で上昇(図表6)。
- 1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+4.7%と3か月ぶりの増加(図表7)。業種別みると、製造業(同+6.9%)では、生産用機械(同▲26.4%)や食料品(同▲1.1%)が減少した一方、輸送用機械(同+26.5%)やはん用機械(同+64.9%)などが増加した。非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同+47.5%)や医療、福祉(同+6.3%)などが増加した一方、卸売業、小売業(同▲4.4%)などが減少した。
- 12月の所定外労働時間指数は、前年比+8.3%と7か月連続の上昇。名目賃金指数(同+10.2%)は9か月連続、きまって支給する給与(同+3.2%)は18か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆1月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.14倍
前月差 +0.01ポイント (3か月ぶりの上昇)
- 新規求人倍率 2.13倍
前月差 +0.24ポイント (2か月連続の上昇)

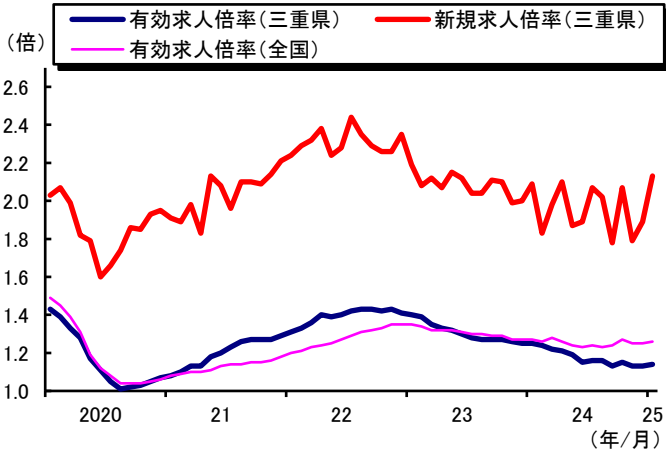
◆1月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +4.7% (3か月ぶりの増加)

◆12月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

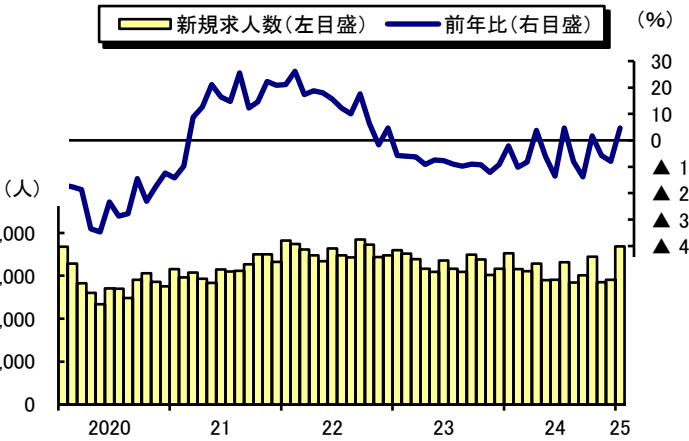
- 所定外労働時間指数
前年比 +8.3% (7か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +10.2% (9か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +3.2% (18か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



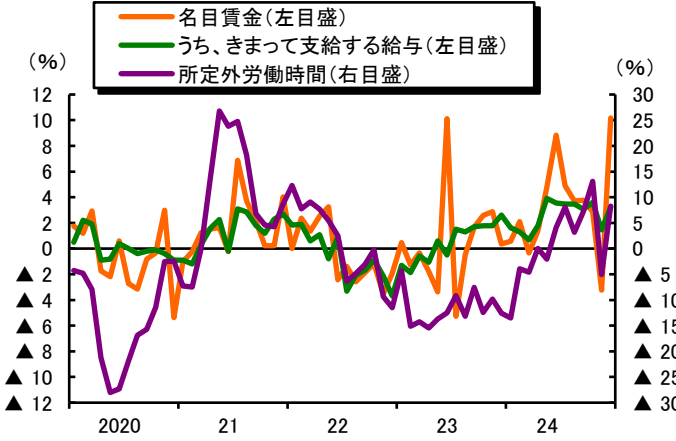
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



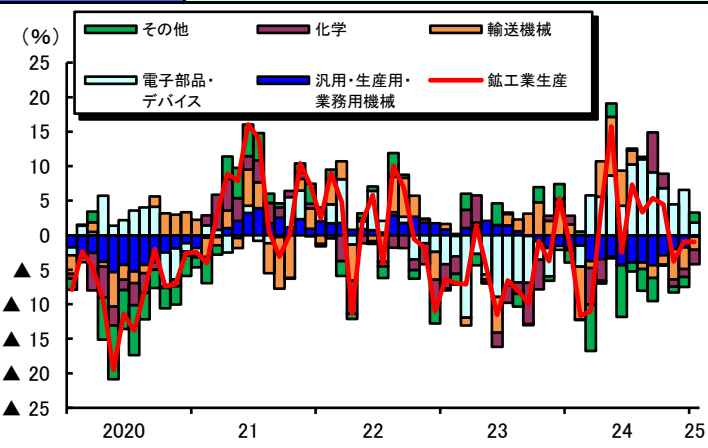
(資料)三重労働局「労働市場月報」

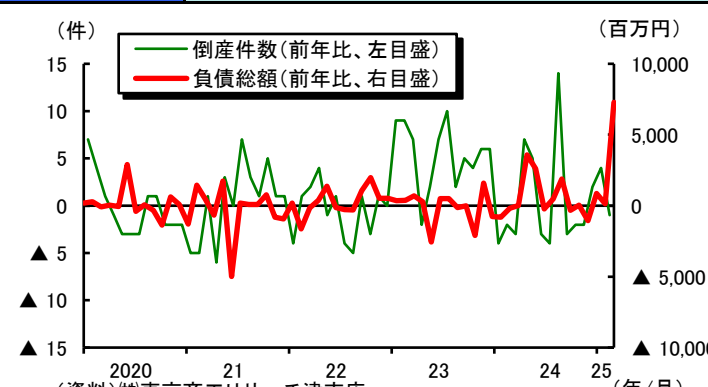
図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較		詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏みしている。 ○1月の鉱工業生産指数は、前年比▲0.9%と3か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス工業(同+12.1%)が上昇した一方、輸送機械工業(同▲11.6%)や化学工業(同▲11.6%)などが低下した。 《見通し》 ○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、トランプ大統領が発表した輸入自動車に対する追加関税の影響を受け、自動車関連産業の生産が減少する可能性については注意が必要。 ○自動車部品や医療用機械器具の製造を手掛ける三重精機株式会社は総投資額18.7億円で桑名市に新工場を建設。2025年5月から操業開始予定であり、三重県の実産活動の活性化に寄与する見込み。					
◆1月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 93.9 前年比 ▲0.9% (3か月連続の低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲2.3% (17か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +12.1% (11か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲11.6% (6か月連続の低下) ・化学工業 前年比 ▲11.6% (3か月連続の低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)		

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比▲1件)と3か月ぶりの減少。負債総額は8,158百万円(同+7,285百万円)と3か月連続の増加(図表10)。 《見通し》 ○新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済が本格化するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆2月 企業倒産 ○ 倒産件数 11件 前年比 ▲1件 (3か月ぶりの減少) ○ 負債総額 8,158百万円 前年比 +7,285百万円 (3か月連続の増加)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)		

(資料)国土交通省「建築着工統計」、
日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」

(%)

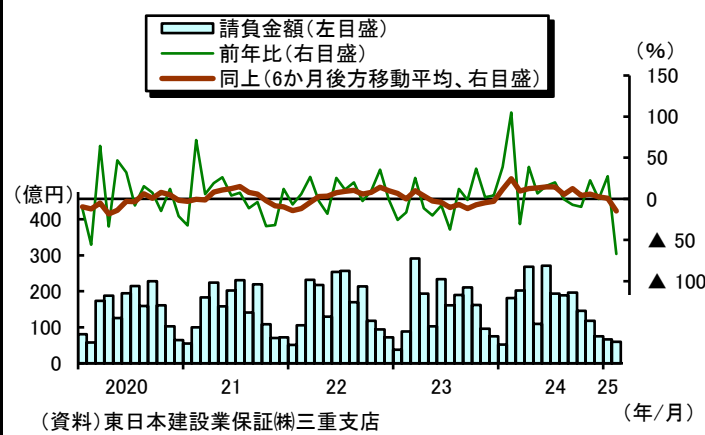
▲ 20
▲ 40
▲ 60

60
40
20
0
20
40
60

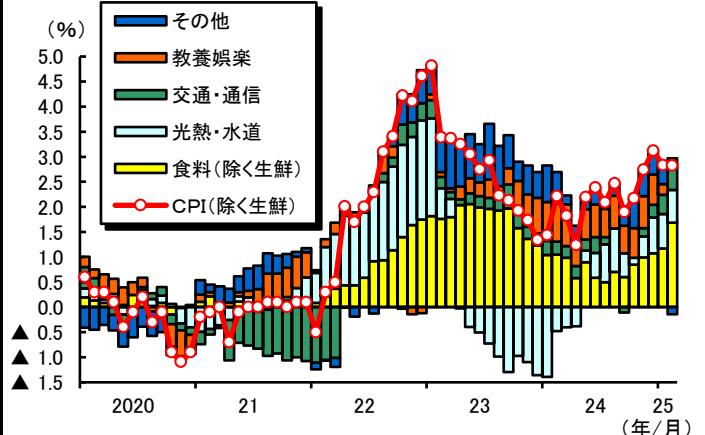
2020 21 22 23 24 25

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は104件(前年比▲33.3%)と2か月ぶりの減少。請負金額は60億円(同▲67.0%)と4か月ぶりの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲78.4%)、独立行政法人(同▲98.3%)、県(同▲18.7%)、市町(同▲81.0%)、その他(同▲68.2%)が減少。 《見通し》 ○三重県は2月12日に2025年度の当初予算案を発表。一般会計総額は8,366億円と前年度の当初予算比3.9%増え、過去2番目の大きさとなる。南海トラフ地震対策の強化や洋上風力発電の実証実験への応募に向けた調査などに予算を投じる予定。					
◆2月 公共投資 ○公共工事請負件数 104件 前年比 ▲33.3% (2か月ぶりの減少) ○公共工事請負金額 60億円 前年比 ▲67.0% (4か月ぶりの減少)			図表13 公共工事請負金額  (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.8%と37か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+5.8%)や交通・通信(同+2.8%)など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、11月22日の緊急閣議で決定した2025年1～3月使用分の電気代・ガス代補助などの政府負担軽減措置が反映されることから伸び幅は限定的で推移する見通し。					
◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○109.1 前年比 +2.8% (37か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +5.8% (43か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (2か月ぶりの上昇) ・光熱・水道 前年比 +5.2% (10か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.8% (4か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.0% (26か月連続の上昇)			図表14 津市消費者物価指数<前年比>  (資料) 総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2025年2月)

1. 四日市市が予算案発表 過去最大の1,453億円

- 2月5日、四日市市は一般会計が過去最大を更新して1,453億2千万円(前年度当初比5.8%増)の2025年度当初予算案を発表した。
- 中央通りの再編など大型の事業が継続しており、建設コストが増える中、子育てや教育、防災の新規事業も盛り込んだ。
- 森市長は「新たな5年の始まりを告げる『未来に続くまちづくり予算』と銘打った。「中間見直しをしてきた市総合計画は、2025年度から新たな5年間のスタートする。積極的に課題に投資し、新しい一歩を踏み出す1年間になると思う」と語った。

2. 三重県予算案 半導体に重点

- 2月12日、2025年度の当初予算案を発表した。一般会計総額は8,366億円と前年度の当初予算比3.9%増え、過去2番目の大きさだった。経済分野では半導体産業の振興や人材確保に重点配分する。
- 歳出を事業別にみると、産業の成長支援に444億円計上した。県内に集積する半導体関連産業の育成に向けて、企業誘致の促進や商談会の開催に取り組む。さらに半導体人材を確保するため、海外の大学生の就業体験も受け入れる。
- 一見知事は同日の記者会見で『「みえ 未来 基礎固め予算」だ。弱点を克服し、優位性を持つところを伸ばす』と話した。

3. 三重大学 JR四日市駅前の新拠点検討を2年休止

- 2月20日、三重大学はJR四日市駅前に新設する教育研究拠点の検討を2年休止すると発表した。三重大学と四日市市は新拠点設置に向けた連携協定を2024年2月に結んだ。駅前再開発の計画の見直しに伴い、工事のスケジュールが遅れるとの見通しを市から示されたことを三重大学の伊藤学長が定例記者会見で明らかにした。市によると、新拠点の設置時期は当初目指した2029年度から2031年度にずれ込む見通しという。
- 学長の任期は1期6年で、2025年度に5年目を迎える伊藤氏は「次の執行部で決断した方が大学としても責任ある対応になる」と話した。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/3/28

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年				2024年			2025年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(2.2)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(▲ 2.4)	(1.8)	(1.3)	(1.2)	
同 (既存店)	(0.0)	(0.0)	(2.1)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(▲ 1.5)	(2.9)	(2.1)	(2.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	4,714 (4.4)	4,590 (0.6)	3,766 (▲ 14.0)	4,540 (12.4)	5,059 (21.1)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	4,233 (6.1)	4,210 (4.2)	3,312 (▲ 13.5)	4,167 (15.3)	4,514 (18.6)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	3,138 (▲ 10.0)	3,044 (▲ 12.3)	2,730 (▲ 14.2)	3,178 (9.1)	3,673 (33.4)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	2,341 (▲ 14.2)	2,355 (▲ 11.9)	2,223 (▲ 7.0)	2,650 (11.4)	3,082 (32.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)	645 (▲ 12.0)	634 (▲ 0.6)	524 (▲ 27.2)	718 (▲ 5.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)	8,692 (21.1)	2,008 (13.7)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)	2,272 (15.3)	710 (9.5)	765 (10.3)	797 (26.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.24	1.18	1.15	1.14	1.15	1.13	1.13	1.14	
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.96	1.95	1.95	1.91	2.07	1.79	1.89	2.13	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)	6,883 (1.7)	5,693 (▲ 5.8)	5,814 (▲ 8.0)	7,370 (4.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(4.5)	(0.8)	(5.7)	(4.2)	(6.5)	(2.9)	(2.9)	(10.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)	(1.3)	(▲ 1.5)	(2.4)	(1.3)	(2.4)	(0.1)	(▲ 0.9)	(5.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)	(2.2)	(▲ 7.5)	(0.7)	(6.2)	(10.1)	(13.1)	(8.9)	(8.3)		
常用雇用指数(同)	(3.2)	(1.9)	(3.5)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.5)	(1.1)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1) －	(0.4) －	(▲ 8.1) <▲ 9.6>	(5.2) < 13.8>	(5.4) <▲ 0.7>	(▲ 0.2) <▲ 3.4>	(4.5) <▲ 0.8>	(▲ 3.8) <▲ 5.4>	(▲ 0.9) < 2.9>	(▲ 0.9) <▲ 6.2>	
生産者製品在庫指数	(1.5) －	(▲ 8.8) －	(▲ 12.5) <▲ 5.1>	(▲ 12.7) <▲ 0.8>	(▲ 6.2) < 6.0>	(▲ 3.5) <▲ 1.7>	(▲ 4.5) <▲ 7.9>	(▲ 2.7) < 2.2>	(▲ 3.3) < 0.6>	(▲ 3.2) <▲ 5.5>	
企業倒産件数(件)	130	135	30	31	38	36	11	10	15	11	11
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(▲ 9)	(9)	(7)	(▲ 2)	(▲ 2)	(▲ 2)	(2)	(4)	(▲ 1)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	135 (16.2)	41 (▲ 5.7)	80 (130.8)	14 (▲ 63.0)	47 (30.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,197,114	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 313,737	▲ 91,410	▲ 89,462	▲ 132,864	▲ 134,798	▲ 120,881
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	305,878 (▲ 10.7)	102,999 (▲ 19.0)	95,847 (▲ 8.1)	107,032 (▲ 3.5)	83,296 (▲ 5.3)	91,712 (▲ 1.6)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,593 (▲ 9.8)	97,891 (▲ 17.2)	95,670 (▲ 8.2)	107,031 (▲ 3.5)	83,267 (▲ 5.3)	79,098 (▲ 15.1)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,891 (▲ 0.9)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	619,615 (▲ 10.8)	194,410 (▲ 7.6)	185,309 (▲ 22.4)	239,896 (▲ 2.2)	218,095 (10.4)	212,593 (6.2)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	436 (4.4)	649 (22.4)	579 (3.0)	340 (1.7)	146 (▲ 9.9)	118 (22.6)	75 (0.0)	67 (27.3)	60 (▲ 67.0)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(3.1)	(2.4)	(3.2)	(3.9)	(3.5)	(3.6)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(2.2)	(2.7)	(3.1)	(2.8)	(2.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年				2024年			2025年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(▲ 2.8)	(3.2)	(1.5)	(1.5)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(▲ 1.6)	(4.5)	(2.5)	(2.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	6,490 (3.1)	5,393 (2.6)	5,997 (2.9)	4,986 (2.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.34	1.32	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.36	2.35	2.32	2.34	2.36	2.38	2.27	2.40	
鉱工業生産指数	(3.5) －	(▲ 2.8) －	(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.9>	(▲ 2.7) <▲ 0.7>	(▲ 1.4) < 3.5>	(2.6) < 5.1>	(▲ 4.3) <▲ 2.2>	(▲ 2.7) < 0.6>	(8.2) < 3.7>	
企業倒産件数(件)	799	868	196	209	240	223	74	75	74	70	77
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(▲ 7)	(19)	(50)	(7)	(8)	(▲ 1)	(0)	(6)	(21)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,461	24,173	23,553	28,213	8,917	9,236	10,061	3,925	9,898
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	10,938 (▲ 2.1)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)	12,096 (16.4)	10,352 (10.9)

：各指標における直近の数値